

① 基本事項	計画コード		22085		事業名		校務支援システム事業		評価分類		A1	
	事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					予算科目目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進						項	08:教育研究費		
		重点プロジェクト	-						目	01:教育研究費		
事業期間		R 4 年度 ～ R - 年度	主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計							
② 事業概要（P）	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。		小中学校の教職員		統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。		教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。					
③ 事業の実施状況（P・D）	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。		令和5年4月よりシステムの本格運用を開始した。また、システム活用に係る研修会を7回実施したほか、教職員へのアンケート調査を各学期末に実施した。							
	計画額	事業費	19,300千円		6,780千円		6,500千円		3,806千円		6,500千円	
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円	
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
			一般財源		19,300千円		6,780千円		6,500千円		3,806千円	
	決算額	事業費	6,149千円		3,806千円							
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円	
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源			6,149千円		3,806千円							
①期間内計画額(R4-7)		38,800千円		②期間外計画額(R8-)		11,300千円		①+②総計画額		50,100千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,806千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)	成果	回	計画値	10	15	20	25
					実績値		15		
	年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果	時間	計画値	20	40	60	80
					実績値	8	△24		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	システム内の機能を活用することで、打合せ・会議回数の削減につながった。また、教職員一人あたりの総勤務時間は令和3年度と比べて増加したが、教職員はシステム内で出退勤管理を行うため、正確な在校時間を把握することにつながった。 一方、システム活用に係る研修会を7回実施し、システムを活用することで業務の効率化が図れるよう努めたが、まだ効果が出るまでに至っていない。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	コロナ禍であった令和3年度と比べて教職員一人あたりの総勤務時間数が増えていることから、学校行事の見直しや教職員が担う業務を精選する必要がある。また、システム導入初年度ということもあり、システムの活用に不慣れな教職員もいたため、システムへの理解を深める取組が必要である。 今後も、システム活用に関する研修会やアンケート調査を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、委託業者との細かな調整をしていく必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 委託業者との連携を図りながらシステムの活用事例等を市内小中学校で情報共有し、業務の効率化を図る。	令和7年度以降で対応するもの 打合せ事項や回覧・掲示物等のデータ化を進め、業務改善をしていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏